（説明書 様式第２号）

**資格要件に関する証明書**

令和　　年　　月　　日

茨城県立日立産業技術専門学院長　殿

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

「令和７年度離職者等再就職訓練事業」に係る企画提案競争の参加に要求される下記の要件をすべて満たしていることに相違ありません。

記

１　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の４第１項の規定に該当していない者であること。

２　政令第167条の４第２項の規定に基づく茨城県の入札参加の制限を受けていない者であること。

３　茨城県物品調達等競争入札参加者資格審査要項（平成８年茨城県告示第254号）に基づく競争入札参加資格があること。ただし、茨城県物品調達等登録業者指名停止基準に基づく、指名停止の措置を受けている者でないこと。

|  |  |
| --- | --- |
| 茨城県物品調達等競争入札参加有資格者登録番号 |  |

４　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者でないこと。

５　茨城県暴力団排除条例（平成22年茨城県条例第36号）第２条第１号から同条第３号に規定する者ではないこと。

６　令和３年度から令和５年度の３年間において、各都道府県及び独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構から委託等を受けて公的職業訓練を行った実績がある者、又は新たに公共職業訓練の受託を希望する法人にあっては登記簿謄本の目的に、個人事業主にあっては個人の事業開廃届出書の事業概要に、民間教育機関としての業務を掲げ、令和３年度から令和５年度の３年間において教育訓練等の実績を有するものであること。

【添付書類】

・法人にあっては、法人登記簿謄本の写し、個人事業主にあっては、事業開廃届出書

・訓練実績については、当該説明書様式第３号

７　平成２６年度から実施されている「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン研修」を委託契約締結する日において、有効な受講証明書を有する者が在籍していること。

【添付書類】

・当該研修受講証明書又は修了証の写し

８　直近で実施した同一または類似の訓練コース（終了後３か月以上経過したコースに限る）において下記により得られる就職率が、２回連続して３５％未満となっていないこと。

　　　就職率＝(訓練修了後就職者数＋中退就職者数)÷(修了者数＋中退就職者数)×100

【添付書類】

・当該説明書様式第３号

９　介護職員初任者研修及び介護職員実務者研修の資格取得を目的とした訓練に応募する場合は、養成施設としての所管官公署の指定を受けている者であること。申請中の者においては、令和７年３月末日までに申請許可がおりる見込みがあること。